

令和5年度 市政運営の基本的な考え方

1. 本市を取り巻く状況

今夏は、全国的に異常気象ともいえる猛暑が続くなど、気候変動等の影響による自然災害の頻発化・激甚化といった状況が生じている。本市においても、豪雨災害のほか、近い将来発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害への備えも含め、早急に災害リスクへの対応を進めていくことが求められる。命を守る安全な環境を構築し、安心して暮らし続けられる地域をつくること、持続可能なまちづくりを進める上での最重要事項となっている。

令和2年国勢調査の確定値が公表され、本市の総人口は46,057人となり、前回調査の平成27年と比較すると約4,300人も人口が減少している。その結果を受けて、令和4年4月には本市の全域が過疎地域に指定されている。出生数は年々減少しており、令和2年の1年間に生まれた子どもの数は180人となっている。また、若者が進学や就職を機に市外へ転出する傾向は変わらず、いわゆる生産年齢人口の割合は低下している。一方、高齢化率は上昇し続けており、40%を超える状況となっている。活力あるまちを維持するためには、自然減・社会減の両面からの総合的な人口減少対策が喫緊の課題である。

新型コロナウイルス感染症の拡大により生じた様々な影響や、ロシアのウクライナ侵略に端を発した燃油・物価高の問題が生じたことで、市民生活や地域経済を取り巻く環境は、長期にわたり厳しい状況が続いている。当面このような状況が継続することが予想される中、国の交付金等を活用しながら市民・事業者を支える取組を行うとともに、ポストコロナの経済社会を見据え、価値観や行動の変化を的確に捉えた、地域の活性化に向けた新たな取組を進めていくことが重要である。特に、社会課題の解決に向けてデジタル技術を活用するDX（デジタルトランスフォーメーション）や、2050年に向けてカーボンニュートラル（脱炭素）を進めるGX（グリーントランスフォーメーション）といった社会変革の波が迫る中、受け身の対応ではなく、未来への成長戦略として積極的に取り込むべく、発想を転換していく必要がある。

2. 政策推進の基本的な考え方

令和5年度の市政運営にあたり、まずは、新型コロナウイルス感染症や燃油・物価高騰への対応により、地域経済を再生し、安心できる市民生活を取り戻すことを緊急対応事項とする。

そのうえで、第2次志摩市総合計画の基本構想に定めるまちの将来像「住む人支え 来る人迎える 豊かな里と海のまち」の実現に向け、6つの基本目標に基づき、前年度の

施策の評価結果も踏まえつつ、事業の構築・展開に取り組むこととする。

事業構築・展開にあたっては、「新陳代謝」をキーワードに、まずは市民ニーズや社会・経済情勢の変化、技術の進歩等を的確に捉えたうえで、すべての事業の点検に取り組む。現状維持の発想では人口減少時代のまちづくりに対応できないことを認識し、様々な課題の解決に向けた新たな取組に着手していく。特に、都市部との格差を埋めるデジタル技術の活用は、地域課題を解決するための鍵となることから、あらゆる分野において変革につながるデジタル技術の導入に取り組む。目の前の課題に適切に向き合うことはもちろんのこと、2030年のSDGs達成、さらに2050年のカーボンニュートラル実現といった中長期的な視点も持って、バックキャスト思考により、大胆かつ緻密に事業構築・展開を図る。また、社会課題が複雑化・多様化する中、その解決に向けては、行政だけでなく、市民や団体、事業者、企業、大学、他自治体など様々な主体とのパートナーシップで解決するといった手法も念頭に置きながら、柔軟な発想で事業の再構築を進めていく。

このような基本的な考え方の下、令和5年度は、次の3つの重点分野に主眼を置いて、積極的かつ着実に取組を強化する。

【重点分野】

(1) 防災・減災対策の加速

- 津波避難対策の推進
- 激甚化する災害に備えた体制強化
- 地域防災力の強化
- インフラの最適化

(2) 人口減少への総合的な対応

- 希望を叶える少子化対策（出会い・結婚・妊娠・出産）
- 子育て・教育環境の充実
- 企業等誘致による雇用機会の創出
- UIJ ターン促進・関係人口の創出

(3) ポストコロナの地域づくり戦略

- SDGs 推進による地域産業の活性化
- 新しい観光スタイル（サステナブルツーリズム、教育旅行、インバウンド等）の促進
- MICE 誘致に向けた展開
- スマート自治体の実現に向けたデジタル技術導入
- 地域課題の解決に貢献する脱炭素の推進

3. 政策推進に向けた財源確保

新たな課題への対応や未来への投資に向けて財源を有効に活用する観点から、既存事業の実施根拠、手法及び効果について、各部局自らにより確認を行い、廃止・休止など思い切った事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを図る。

また、国・県補助金、交付税措置のある有利な地方債、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税）などの特定財源の活用に向け、積極的な情報収集を行い、事業スキームの構築を最大限工夫し、財源の確保に取り組む。